

鶴ヶ島市からのお知らせ

川越新聞記者会の皆さんよろしく申し上げます

タイトル

令和3年第1回鶴ヶ島市議会臨時会の付議予定議案について

いつ (日時)	令和3年5月13日(木)
どこで (場所)	鶴ヶ島市役所
内 容	<p>《議案》</p> <p>第30号 専決処分の承認を求めることについて (鶴ヶ島市税条例の一部を改正する条例)【税務課】</p> <p>第31号 専決処分の承認を求めることについて (鶴ヶ島市都市計画税条例の一部を改正する条例) 【税務課】</p> <p>第32号 専決処分の承認をもとめることについて (令和3年度鶴ヶ島市一般会計補正予算(専決第1号)) 【財政課】</p> <p>第33号 令和3年度鶴ヶ島市一般会計補正予算(補正 第2号)について【財政課】</p> <p>《報告》</p> <p>第2号 令和2年度鶴ヶ島市一般会計繰越明許費繰越計 算書の報告について【財政課】</p>
そ の 他	議案書及び資料は、川越記者会にお届けいたします。

担当部署名 各所管課へお問い合わせください

連絡先 電話049-271-1111

令和3年第1回議会臨時会付議予定議案概要

番号 ()内は議案、諮問又は報告番号	件名	概要	所要	所管課
1 (30)	◎ 議案 専決処分の承認を求めることについて	鶴ヶ島市税条例の一部を改正する条例の専決処分の承認 税制改正	税務課	税務課
2 (31)	専決処分の承認を求めることについて	鶴ヶ島市都市計画税条例の一部を改正する条例の専決処分の承認 税制改正	税務課	税務課
3 (32)	専決処分の承認を求めることについて	令和3年度鶴ヶ島市一般会計補正予算(専決第1号) (低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(児童扶養手当受給者等分))	財政課	財政課
4 (33)	令和3年度鶴ヶ島市一般会計補正予算(補正第2号)	新型コロナウイルス感染症対策関係	財政課	財政課
1 (2)	◎ 報告 令和2年度鶴ヶ島市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告	令和2年度鶴ヶ島市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告を行うもの	財政課	財政課

令和3年度一般会計補正予算（専決第1号）の概要

1 予算規模

補正前	補正額	補正後
21,256,292千円	42,694千円	21,298,986千円

2 主な内容

(1) 歳入

- ① (新) 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金事務費分
【国庫支出金：補助率10/10】(144千円)
- ② (新) 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金事業費分
【国庫支出金：補助率10/10】(42,550千円)

(2) 歳出

- ① (新) 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業
(42,694千円) 【こども支援課】

・・・P2

3 基金残高見込みに関する調書

・・・P3

(新) 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 (ひとり親世帯分)

所管課：こども支援課

1 目的

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、子育て世帯生活支援特別給付金を支給する。

2 事業内容

(1) **(新) 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業** 42,694千円

① 子育て世帯生活支援特別給付金給付経費 (42,694千円)

- ・ 通信運搬費 63千円
- ・ 手数料 81千円
- ・ 交付金 42,550千円

・ 給付対象者 (見込み数)

次のいずれかに該当するひとり親世帯の方

A 児童扶養手当受給者 (470人)

⇒ 令和3年4月分の児童扶養手当が支給される方

B 公的年金等受給により児童扶養手当不支給者 (60人)

⇒ 公的年金等を受給しており、令和3年4月分の児童扶養手当を受給していない方

C 家計急変者 (80人)

⇒ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変するなど、収入が児童扶養手当受給者と同水準となっている方

・ 給付内容

	対象者A	対象者B	対象者C
給付額	児童一人当たり50,000円		
申請	不要	必要	
給付時期	5月11日	できる限り速やかに	

【財源内訳】

国庫支出金 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金事務費分
(補助率 10/10) 144千円
新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金事業費分
(補助率 10/10) 42,550千円

補正予算書：12～13ページ

令和3年度一般会計補正予算（第2号）の概要

1 予算規模

補正前	補正額	補正後
21,298,986千円	358,891千円	21,657,877千円

2 予算内容

(1) 歳入

- ① 子ども・子育て支援交付金【国庫支出金：補助率1/3】（5,950千円）
- ② 保育対策総合支援事業費補助金【国庫支出金：補助率1/2】（5,100千円）
- ③ 疾病予防対策事業費等補助金【国庫支出金：補助率1/2】（2,250千円）

④ **(新)** 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
【国庫支出金】（208,560千円）・・・P3

⑤ **(新)** 新型コロナウイルス感染対策事業費補助金（放課後児童クラブ等）
【県支出金：補助率1/3】（5,950千円）

⑥ **(新)** 感染症に強い小学校体育館トイレ改修事業債
【市債：充当率75%】（34,100千円）

⑦ **(新)** 感染症に強い中学校体育館トイレ改修事業債
【市債：充当率75%】（33,800千円）

(2) 歳出

ポイント還元 × クーポン券発行事業

① **(新)** 新型コロナウイルス感染症対策地域経済活性化ポイント還元事業
（95,399千円）【産業振興課】・・・P5

② **(新)** 高齢者応援クーポン券発行事業（80,039千円）【健康長寿課】・・・P6

③ **(新)** 自治会・地域支え合い協議会活動感染症対策支援事業
（37,108千円）【地域活動推進課】・・・P7

④ 人事給与管理事業（1,024千円）【人事課】

⑤ **(新)** 感染症に強い公共施設備品整備事業（8,349千円）【資産管理課】・・・P8

⑥ **(新)** 高齢者実態把握事業（4,093千円）【健康長寿課】・・・P9

⑦ **(新)** 子ども・子育て関連新型コロナウイルス感染症対策事業
（27,450千円）【こども支援課】・・・P10

⑧ 感染症予防対策事業（6, 300千円）【保健センター】 . . . P11

⑨ 妊娠・出産・育児支援事業（300千円）【保健センター】

⑩ 母子健康包括支援事業（300千円）【保健センター】

⑪ **（新）** 感染症に強い小学校体育館トイレ改修事業
（53, 152千円）【教育総務課】 . . . P12

⑫ **（新）** 感染症に強い中学校体育館トイレ改修事業
（45, 377千円）【教育総務課】 . . . P12

3 基金残高見込みに関する調書 . . . P13

(新) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

所管課：政策推進課

1 目的

新型コロナウイルス感染症対応のために国が財政支援を行い、感染症の感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生を図ることを目的とした交付金である。

2 事業内容

(1) (新) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 208,560千円

①新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (208,560千円)

・補正概要

国の令和2年度第3次補正予算の成立を受け、新たに208,560千円の交付限度額が措置されたため、本交付金を活用した事業に充当する。

・財源充当先

補正予算(第2号)の事業のうち、市民を直接的に支援するための事業に充当する。
(下表のとおり)

No.	臨時交付金の充当事業	予算額	充当額	備考
1	ポイント還元 × クーポン券発行事業	175,438千円	175,360千円	
	①新型コロナウイルス感染症対策地域 経済活性化ポイント還元事業	(95,399千円)	(95,399千円)	
	②高齢者応援クーポン券発行事業	(80,039千円)	(79,961千円)	
2	自治会・地域支え合い協議会活動感染症 対策支援事業	37,108千円	33,200千円	団体への補助 事業に充当
	合 計	212,546千円	208,560千円	

【財源充当先】

新型コロナウイルス感染症対策地域経済活性化ポイント還元事業 95,399千円

高齢者応援クーポン券発行事業 79,961千円

自治会・地域支え合い協議会活動感染症対策支援事業 33,200千円

(新) 新型コロナウイルス感染症対策
地域経済活性化ポイント還元事業

所管課：産業振興課

1 目的

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、多くの業種において経営が厳しい状況にある。市民及び近隣住民の市内消費を促すことで、地域経済の活性化を図るとともに、併せて非接触型決済を推進し、感染リスクの低減を図る。

2 事業内容

(1) (新) 新型コロナウイルス感染症対策地域経済活性化ポイント還元事業

95,399千円

① 新型コロナウイルス感染症対策地域経済活性化ポイント還元経費 (95,399千円)

市内の対象店舗において、非接触型決済を行うことにより、支払金額の30%をポイントとして付与する。

市民及び近隣住民の消費行動を促し地域経済の活性化を図るとともに、非接触による決済を推進し、デジタル化による事業者の会計業務の軽減や新しい生活様式の実践による感染リスクの低減を図る。

<実施内容>

実施予定時期	8月
ポイント付与率	支払金額の30%
ポイント付与上限	3,000円相当 / 回
	15,000円相当 / 期間



非接触型決済イメージ

【財源内訳】

国庫支出金 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 95,399千円

補正予算書：16～17ページ

クーポン券発行事業

(新) 高齢者応援クーポン券発行事業

所管課：健康長寿課

1 目的

非接触型決済の推進と地域経済の活性化を図る事業に対し、高齢者の中には非接触型決済を利用できない方が一定数いることが想定されるため、代替策として、「紙のクーポン券」を市内在住の65歳以上の高齢者へ配布し、高齢者の生活の支援と地域経済の活性化を図る。

2 事業内容

(1) (新) 高齢者応援クーポン券発行事業 80,039千円

① 高齢者応援クーポン券発行経費 (80,039千円)

クーポンの種類	高齢者応援クーポン
対象者	65歳以上の市民 ※令和3年7月1日時点(予定)で鶴ヶ島市に住民登録があり、令和3年度中に65歳以上になる方(昭和32年4月1日以前生まれ)
額面	3,000円クーポン (500円券×6枚つづり)
配布	全員に配布
対象者数	約21,500人
発行枚数	21,500セット
配布方法	特定記録による郵送
配布予定期間	7月下旬
実施予定時期	8月1日～12月31日
参加店	鶴ヶ島市商工会会員事業者 ※会員事業者以外も市内に事業所がある場合は可

※クーポン券等の印刷及び参加店募集・換金業務等について、鶴ヶ島市商工会に業務委託予定

【財源内訳】

国庫支出金 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 79,961千円
一般財源 78千円

補正予算書：14～15ページ

(新) 自治会・地域支え合い協議会活動感染症対策支援事業

所管課：地域活動推進課

1 目的

コロナ禍においても、自治会及び地域支え合い協議会が安心して地域における活動を継続できるよう、新型コロナウイルス感染症対策に必要な支援を行う。

2 事業内容

(1) (新) 自治会・地域支え合い協議会活動感染症対策支援事業 37,108千円

①自治会・地域支え合い協議会活動感染症対策支援経費 (33,200千円)

安心して地域活動を行える環境を整備するため、各自治会及び地域支え合い協議会に対し、新型コロナウイルス感染症対策に必要な換気設備の整備経費、アルコール消毒液等の消耗品購入費及び空気清浄機等の備品購入費を補助する（補助率：10/10）。

○自治会活動における感染症対策の支援 31,300千円

- ・集会所がある団体：上限50万円×51団体
- ・集会所がない団体：上限20万円×29団体

○地域支え合い協議会活動における感染症対策の支援 1,900千円

- ・公共施設内に事務所がない団体：上限50万円×1団体
- ・公共施設内に事務所がある団体：上限20万円×7団体

②感染症に強い鶴ヶ島第二小学校南校舎トイレ改修経費 (3,908千円)

新型コロナウイルス感染症対策のため、特定非営利活動法人鶴ヶ島第二小学校区地域支え合い協議会の活動拠点である鶴ヶ島第二小学校南校舎の1階トイレについて、非接触化等の工事を実施する。

【財源内訳】

国庫支出金 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 33,200千円
一般財源 3,908千円

補正予算書：14～15ページ

(新) 感染症に強い公共施設備品整備事業

所管課：資産管理課

1 目的

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐため、市内各公共施設の出入口に体温測定サーマルカメラシステム（タブレット型）を購入し、市民が安心して、より快適に各施設を利用できるようにするために設置する。

2 事業内容

(1) (新) 感染症に強い公共施設備品整備事業 8,349千円

① 感染症に強い公共施設備品整備経費 (8,349千円)

〈備品購入費〉

体温測定サーマルカメラシステム機器（タブレット型）の購入（23台）

8,349千円



体温測定サーマルカメラシステム機器

(タブレット型)

【財源内訳】

一般財源 8,349千円

補正予算書：14～15ページ

(新) 高齢者実態把握事業

所管課：健康長寿課

1 目的

コロナ禍において生活機能や認知機能の低下等がみられる高齢者に対して早期にアプローチし、生活機能等の維持・向上に向けた取組につなげる。

2 事業内容

(1) (新) 高齢者実態把握事業 4,093千円

① 高齢者実態把握経費 (4,093千円)

要支援・要介護認定を受けていない75歳以上の高齢者の実態把握調査(介護保険特別会計で実施)により把握した高齢者の実態に基づき、生活支援員や保健師等が高齢者を戸別に訪問し、必要な支援につなげる。

会計年度任用職員報酬 3,239千円(生活支援員3名)

消耗品費 854千円(住宅地図、訪問時配布パンフレット等)

(2) 人事給与管理事業 1,024千円(人事課)

生活支援員(会計年度任用職員3名)の期末手当、社会保険料など

【財源内訳】

一般財源 5,117千円

補正予算書：14～15ページ

(新) 子ども・子育て関連新型コロナウイルス感染症対策事業

所管課：こども支援課

1 目的

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止等を図る目的で、現在市で実施している子ども・子育て関連事業や市内の子育て関係施設に対して支援を行う。

2 事業内容

(1) (新) 子ども・子育て関連新型コロナウイルス感染症対策事業 27,450千円

①子ども・子育て関連新型コロナウイルス感染症対策経費(27,450千円)

放課後児童健全育成事業等の子ども・子育て関連事業の実施や各子育て関係施設の運営において、マスクや消毒液等の購入費用に加えて、消毒作業等に要する人件費など新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に要する経費。

(1事業・1施設あたり150千円～500千円)

○子ども・子育て関連事業 ※ () の数字は対象事業実施個所数

- ・利用者支援事業(1) ・延長保育事業(16) ・子育て短期支援事業(1)
- ・放課後児童健全育成事業(22) ・地域子育て支援拠点事業(6)
- ・養育支援訪問事業(1) ・一時預かり事業(6) ・病児保育事業(1)
- ・ファミリー・サポート・センター事業(1)

○子育て関係施設 ※ () の数字は対象施設数

- ・保育所(12) ・幼保連携型認定こども園(1) ・地域型保育事業所(5)
- ・認可外保育施設(3) ・児童館(4)

【財源内訳】

国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	(補助率1/3)	5,750千円
	保育対策総合支援事業費補助金	(補助率1/2)	5,100千円
県支出金	新型コロナウイルス感染対策事業費補助金(放課後児童クラブ等)	(補助率1/3)	5,750千円

補正予算書：16～17ページ

感染症予防対策事業

所管課：保健センター

1 目的

予防接種法に基づく予防接種を実施し、感染症の発症及び拡大を防止することで、市民の健康維持を図る。

また、感染症を未然に防止するための正しい知識やその対策について広く市民に周知し、注意喚起を図る。

2 事業内容

(1) 感染症予防対策事業 6,300千円

①感染症予防対策支援経費（6,300千円）

新型コロナウイルス感染症のPCR検査や抗原検査費用の自己負担分を市が助成することで、市民が必要な検査を医療機関で受けられる体制を確保する。

対象者	公的医療保険	PCR検査・抗原検査		検査種類	助成額 (上限額)
		初診料・ 検体採取 料など	検出検査 など		
症状があり医師が必要と判断した方、濃厚接触者	○	自己負担あり	自己負担なし	PCR検査 抗原検査	3,000円
65歳以上で新規に高齢者施設に入所するために検査を受けた方	×	全額自己負担	全額自己負担	PCR検査	20,000円
				抗原検査	7,500円

※下線部を市が助成する。

【財源内訳】

国庫支出金 疾病予防対策事業費等補助金（補助率1/2） 2,250千円
一般財源 4,050千円

補正予算書：16～17ページ

(新) 感染症に強い小・中学校体育館トイレ改修事業

所管課：教育総務課

1 目的

新型コロナウイルス感染症対策として、小・中学校体育館トイレを改修し、学校の衛生環境の改善を図る。

2 事業内容

(1) (新) 感染症に強い小学校体育館トイレ改修事業 53,152千円

① 感染症に強い小学校体育館トイレ改修経費 (53,152千円)

小学校体育館トイレの洋式化・床等の改修工事の実施

【財源内訳】

市 債 感染症に強い小学校体育館トイレ改修事業債 34,100千円

一般財源 19,052千円

(2) (新) 感染症に強い中学校体育館トイレ改修事業 45,377千円

① 感染症に強い中学校体育館トイレ改修経費 (45,377千円)

中学校体育館トイレの洋式化・床等の改修工事の実施

【財源内訳】

市 債 感染症に強い中学校体育館トイレ改修事業債 33,800千円

一般財源 11,577千円



改修イメージ

補正予算書：18～19ページ